

学則変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

山梨学院大学（以下、「本学」とする。）は、令和2年4月より収容定員を変更する。法学部法学科は入学定員を200名から70名増員して270名とし、収容定員を1,080名とする。法学部政治行政学科は入学定員を150名から150名減員して0名とし、学生募集停止の報告をおこなう。経営学部経営学科は入学定員を220名から80名増員して300名とし、収容定員を1,200名とする。国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科は入学定員を60名から10名減員して50名とし、収容定員を200名とする。スポーツ科学部スポーツ科学科は入学定員を190名から10名増員して200名とし、収容定員を800名とする。本学全体の入学定員は860名、収容定員は編入学定員を含め3,460名であり、収容定員変更の前後で入学定員及び収容定員の増減は伴わない。

【本学全体の入学定員・収容定員の変更計画】

（単位：名）

区 分	開設年度	現 状			変更計画			現状と計画の差		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
法 学 部 法 学 科	昭和 37 年度	200	—	800	270	—	1,080	+70	—	+280
法 学 部 政治行政学科	平成 3 年度	150	—	600	0 (募集停止)	—	0	△150	—	△600
経 営 学 部 経 営 学 科	昭和 40 年度	220	—	880	300	—	1,200	+80	—	+320
健康栄養学部 管理栄養学科	平成 22 年度	40	10 (第3年次)	180	40	10 (第3年次)	180	—	—	—
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	平成 27 年度	60	—	240	50	—	200	△10	—	△40
スポーツ科学部 スポーツ科学科	平成 28 年度	190	—	760	200	—	800	+10	—	+40
合 計		860	10	3,460	860	10	3,460	±0	±0	±0

* 法学部政治行政学科は、在学生の卒業を待って廃止の予定。

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、「日本文化への深い理解と広い国際的視野をもって社会に貢献する人間の育成を目指し、豊かな教養と創造力を備えた人格の形成を図ること」を教育理念とし、「自律と寛容の精神を備えた、個性豊かな人間の育成」、「広い教養と深い専門の知識をもち、実践力のある逞しい人間の育成」、「自己実現を目指しつつ、地域社会・国家及び国際社会に貢献できる人間の育成」の3つを教育目標としている。

その基本理念に掲げる社会に貢献する人材の育成を推進するため、その教育水準の向上とその環境の整備を図りつつ、多様な学生の受入れを積極的におこない、大学としての責務や地域社会からの要請に応えるべく、今回の収容定員の変更は必要不可欠であると考えている。

まず、法学部政治行政学科については、平成3年度の開設より、公務員をはじめとする公共政策・行政分野の担い手の養成に実績をあげているが、より多様な学びの場を希望する志願者層からは、政治行政学という領域に特化するよりも、法学や経営学など、汎用性のある学部学科への志向があり、法学部政治行政学科への志願者数は年々減少している。このことを踏まえ、同じ法学部に併設

する法学科において、国家社会における基盤となる法学教育の充実と、公務員に限らず民間企業などあらゆる職種を念頭に置いた、法学を通じた多様な職業へのアプローチを再整理し、社会の要請に応えられる人材の育成の推進のため、法学部法学科の収容定員を増員する。

次に、経営学部経営学科については、昭和40年度の開設より、地域経済の担い手として、社会において幅広い分野で活躍できる自律的な能力を備えた人材の育成をおこなっており、平成31年度からは学部学科の名称変更により、更なる教育の充実により、実践力のある人材の育成をおこなっている。加えて、本学の目指す国際的視野の涵養のため、多様な学生の受入れを中心的に担う学部学科として、その教育課程の充実と生活支援を積極的にこなっており、国際社会に貢献できる人材の育成機関としての充実のため、経営学部経営学科の収容定員を増員する。

また、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科については、平成27年度の開設より、教育課程に配置する殆どの授業を英語で実施し、交換留学協定を締結する海外の大学にて行う1年間の海外留学を義務付けるなど、特色ある教育を展開している。これらの教育を実践するための質保証の観点から、国内からの志願者に関しては入学試験時の英語力に関して厳格な判定をおこなっているため、収容定員が充足されていない状況が継続しており、現在の状況に見合う数として入学定員を減員する。

最後に、スポーツ科学部スポーツ科学科については、平成28年度の開設より、魅力的な教育の実践と、本学のカレッジスポーツ振興の成果により、安定した志願者数を確保しており、これらの志願者の進学を少しでも設けるため、スポーツ科学部スポーツ科学科の収容定員を増員する。

以上のように、本学における教育理念や教育目標を達成するため、各学部学科における教育の質的な保証と改革改善を常に念頭に置き、地域社会や国際社会に広く貢献できる人材の育成を実施するため、それぞれの現状に即した形での定員変更をおこなうものである。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(ア) 教育課程について

本学は各学部学科における教育課程の整備と充実に努めており、今回の収容定員変更についても、その内容が十分に担保される範囲内での計画である。

法学部法学科は、1年次において、導入科目で大学での学びの基礎を身に付けるとともに、「法と政治入門」など全ての履修モデルに共通する基礎的な専門教育科目を配置する。また、将来の進路についても意識した制度設計をおこなう。2年次において、進路に応じた履修モデルを選択し、各履修モデルの中心となる専門教育科目を提供する。また、法学や政治学・行政学の考え方や知識を実践的に学ぶゼミナールで、思考力や判断力を涵養する。3年次において、履修モデルにしたがって、発展的・応用的な科目へと学びを進めるとともに、地域と連携した課題研究やゼミ活動を通じて、より実践的で主体的な学びの力を習得する。また、公務員試験対策やインターンシップなどのキャリア対策を本格的に実践する。4年次において、これまで学んだ知識やゼミでの研究など、大学での学びの集大成として卒業論文を作成し、学科教育におけるアセスメントを実施する。

経営学部経営学科は、1年次において、導入科目や「新入生キャンプ」などの特別プログラムで、学びの基礎能力を自身に合ったペースで1から構築し、将来設計の社会人としての基礎力を涵養する。2年次において、特にビジネス社会が求める5つの分野（経営、簿記・会計、マーケティング、経済、情報）の能力を総合的に習得する。また、目指す職業に合わせて、専門分野を深く極めるゼミナールを実施する。3年次において、各分野の能力を深める専門科目を提供する。また、ゼミナールで教授や仲間との議論を通じて思考力を磨きつつ、企業と連携した活動を通して実践的な力を習得する。4年次において、ゼミナールで得た問題発見能力と問題解決能力を駆使し卒業研究を実施する。

国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科は、一つの専攻に集中せず、幅広い分野の学問を提供し、分野を横断した教養と、固定観念にとらわれない豊かな感性・表現力を涵養する。特に1年次には、英語による授業や海外留学に必要とされる英語力を身につけるための英語集中プログ

ラムを実施し、一人ひとりが無理なく確実にレベルアップできる体制を整備している。また、入学後の1年間はキャンパス内の学生寮への入寮となり、留学生との共同生活を通して、実践的な英語力を習得する。加えて、1年間の海外留学を必修プログラムとし、グローバル人材の育成に努める。

スポーツ科学部スポーツ科学科は、1年次の「スポーツ基礎演習」、2年次の「スポーツキャリア形成」を通して、大学・学部での学修のしかた、クラブ活動を含む大学での生活のしかた、卒業後の将来設計の立て方などを習得する。また、1～2年次にかけて、スポーツ科学の基礎知識やスポーツ技能を幅広く身に付けるための科目を提供する。2～4年次にかけて、キャリア形成（社会的・職業的自立の促進）を図るために、各自の興味・関心や卒業後の将来設計と関連のある科目を選択して修得する。また、2年次から、各自の興味・関心や卒業後の将来設計と関連付けて、「競技スポーツコース」「生涯スポーツコース」に分かれる。さらに3～4年次にかけて、コース共通の専門演習の履修を通して、研究能力（問題解決能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力）を習得する。

(イ) 教育方法及び履修指導方法について

本学は各学部学科における教育方法及び履修指導方法の整備と充実に努めており、今回の収容定員変更についても、その内容が十分に担保される範囲内での計画である。

法学部法学科は、卒業要件として総合基礎教育科目を28単位、外国語教育科目を4単位、専門教育科目を92単位（必修を含む）、総計として124単位としている。そのうち、総合基礎教育科目においては「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「スポーツと健康Ⅰ」、専門教育科目においては「法と政治入門A」、「法と政治入門B」、「憲法入門」、「憲法Ⅰ（基本原理）」、「民法総則A」、「民法総則B」を必修とし、4年次における「演習Ⅵ」、「法学総合」のいずれか1科目を選択必修としている。また、1年次には少人数クラスによる「基礎演習Ⅰ」を配置しており、高大接続のための導入教育としている。

経営学部経営学科は、卒業要件として総合基礎教育科目を28単位、外国語教育科目を4単位、専門教育科目を92単位（必修を含む）、総計として124単位としている。そのうち、総合基礎教育科目においては「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「スポーツと健康Ⅰ」、専門教育科目においては、「経営学概論」、「簿記概論」、「会計学概論」、「マーケティング概論」、「経済学概論」、「数理・統計概論」、「専門演習入門Ⅰ」、「専門演習入門Ⅱ」を必修としている。また、1年次には少人数クラスによる「基礎演習Ⅰ」を配置しており、高大接続のための導入教育としている。

国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科は、卒業要件として124単位とし、その修得方法として、『アカデミック英語』より必須科目を含めて15単位以上、『基幹教育』より必須科目を含めて15単位以上、『グローバルビジネス・経済学』『政治学』『人文教養』『日本研究』のうち3つの科目区分から9単位以上、『数的推理・自然科学』より3単位以上、『保健体育』より必修科目を含めて1単位以上、『日本研究』のうち、「社会人としての日本語作文」の3単位、加えて各自がメジャーとして選択した科目区分より、必修科目（演習を含む。）を含めて31単位以上を修得することとする。また、事前の学修計画を策定した上で、海外大学に2学期間、留学することとする。この留学期間は在学期間に算入し、留学先の海外大学で修得した単位については、それらの授業内容を個別に審査し本学部の教育趣旨に合致するものについて本学で修得したものとみなし、42単位を上限として卒業要件単位に算入する。併せて、第4年次において、各学生がメジャーとして選択した科目区分に解説されている「演習」を履修し、担当教員の指導を受けながら指定された方法に基づいて「卒業研究」を完成させ提出することとする。

スポーツ科学部スポーツ科学科は、卒業要件として総合基礎教育科目を20単位以上、外国語教育科目を8単位、専門教育科目の共通科目を42単位以上、コース科目を26単位以上、キャリア形成科目を6単位以上、総計として124単位としている。そのうち、専門教育科目においては、共通科目としてA群の「スポーツ基礎演習」、「スポーツキャリア形成」を必修とし、B群を10単位以上、C群を10単位以上、D群a科目を3単位以上、D群b科目を3単位以上、D群c科目を1単位以上、D群d科目を1単位以上、コース科目としてのコース共通「スポーツ専門演習1」、「スポーツ専門

演習2」を必修とし、競技スポーツコースのa科目を6単位以上、b科目を6単位以上、c科目を6単位以上、生涯スポーツコースのa科目を6単位以上、b科目を6単位以上、c科目を6単位以上、キャリア形成科目を6単位以上修得することとしている。

なお、各学部学科における履修指導については、新入生オリエンテーションや2年次以降のガイダンスにおいて、各学部学科の特色を説明するとともに、履修モデルやカリキュラムツリー等の提示をおこない、かつシラバスにおける到達目標の明示を踏まえて、今後のキャリア選択につながるような履修計画を立てることを指導している。

(ウ) 教員組織について

教員組織は、本届出の「基本計画書」にも記載のとおり、入学定員を増員する法学部法学科、経営学部経営学科、スポーツ科学部スポーツ科学科、並びに入学定員を減員する国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科、及び本学全体として、既に収容定員に応じた必要な専任教員組織が担保されている。

また、教員組織は、各学部学科において大学設置基準上の必要専任教員数の基準を上回る数を配置している。各学部学科ともに、授与する学位の専門分野に係る専門領域を担当する教員と、幅広い学識豊かな人間形成を行うための教養教育を担う教員、外国語コミュニケーション科目を担当する教員により構成されており、それぞれの教育課程を運営するために必要な専任教員が確保されている。

【本学全体の教員組織】 (単位：名)

区 分	専任教員等						兼 任 教員等
	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
法 学 部 法 学 科	16	2	3	0	21	0	23
法 政 治 行 政 学 部 政 治 学 科	14	1	1	0	16	0	13
経 営 学 部 経 営 学 科	22	11	4	0	37	0	28
健 康 栄 養 学 部 管 理 栄 養 学 科	4	4	1	1	10	5	15
国 際 リ ベ ラ ル ア ー ツ 学 部 国 際 リ ベ ラ ル ア ー ツ 学 科	11	6	7	0	24	0	12
ス ポ ー ツ 科 学 部 ス ポ ー ツ 科 学 科	13	5	3	0	21	2	14
学 習 ・ 教 育 開 発 セ ン タ ー	0	3	1	0	4	0	5
グ ロー バ ル ・ ラ ー ニ ン グ ・ セ ン タ ー	0	1	2	0	3	0	0
合 計	80	33	22	1	136	7	110

* 法学部政治行政学科は、在学生の卒業を待って廃止の予定。

(エ) 大学全体の施設・設備について

施設については、「基本計画書」の「校地等」欄、及び「校舎」欄にあるとおり、変更後の教育に支障のない面積を担保している。

講義室及び演習室等は、法学部法学科、経営学部経営学科、スポーツ科学部スポーツ科学科では基本的に共用しており、自習室については、時間外及び休日等においても一定の規則を設け利用可能としている。講義室の一部には視聴覚機器を設置し、授業に活用している。健康栄養学部管理栄養学科は専用の講義室、実験・実習室を使用している。国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ

ツ学科は、授業の殆どを英語でおこなうこと、及び課外での生活を活用した英語コミュニケーション能力の醸成の観点から、学生寮を併設した専用校舎を使用している。また、スポーツ科学部スポーツ科学科の実験・実習室等に関しては、専用の校舎を使用している。

コンピューター実習室等については、全学的なコンピューターリテラシー教育をはじめ、専門演習、各専門科目、「基礎演習Ⅰ」・「基礎演習Ⅱ」等におけるプレゼンテーションツール等を利用した授業に対応できるよう整備している。

図書館は併設する短期大学と共用となる総合図書館を設置し、法律、政治、経済、経営等の社会科学系から、情報、保育、家政学、スポーツ科学まで、複数の分野の資料を提供する図書館である。建物は2階からなる開架閲覧スペースと5層からなる閉架書庫を備え、館内には、閲覧室（座席数494席）、グループ学習室、学習・談話室、リフレッシュスペース等を設けている。蔵書数は、各学部・学科の専門図書、一般教養図書、合冊製本雑誌など約33万冊、視聴覚資料約8千点であり、学術及び一般雑誌、紀要、新聞等の約400種の定期刊行物も収蔵している。また、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の開設以来、洋書1万冊以上を追加し、英文学術論文データベースも整備されている。さらに、前述のほか各種学術データベースや電子ジャーナル、電子書籍等を導入し、オンライン利用を想定した教育及び研究環境の整備に努めている。開館時間は、授業期間中は午前9時から午後8時まで、土曜日と定期試験実施期間の日曜日、長期休暇中は午前9時30分から午後4時30分までである。また、総合図書館のメディア教育用の分室を設置し、学生が自由に使用できる130台のパソコンが配備されており、学生の情報検索、授業のためのレポート・資料作成、画像・動画の加工処理などに活用されている。

体育施設は、キャンパス内に体育館及び武道館を設置され、スポーツ科学部スポーツ科学科の専門教育科目のほか、他学部・学科の体育実技の授業や課外活動の練習で利用されている。このほか、カレッジスポーツを推奨する本学は、各競技に応じた競技場・練習場やトレーニングルーム等を大学周辺に有している。

以上